

[44] モーリタニア

1. モーリタニアの概要と開発課題

(1) 概要

21年にわたるタヤ政権の下で内政は比較的安定して推移してきたが、2003年6月から2004年にかけて起こった3度のクーデター未遂、2005年6月の国軍基地に対するテロ攻撃など、政情が不安定化していた。こうした状況下、2005年8月3日、タヤ大統領（当時）の不在中、軍・治安部隊によるクーデターが発生、エリー・ウルドゥ・モハメッド・ヴァル議長を首班とする「正義と平和のための軍事評議会」（CMJD : le Conseil Militaire pour la Democratie）が設置され、真の民主的統治機構が設置されるまでCMJDが権力行使していくことが発表された。また、シディ・モハメッド・ウルドゥ・ブバカール首相が新内閣を組閣した。CMJDは、政変は閉塞状況にあった旧政権を打倒するためのやむを得ない手段であったとし、政治犯釈放や市民社会との対話など、国内の融和に向けた努力とともに、会計検査院の設置や運輸分野の規制緩和などグッド・ガバナンスに向けた努力を見せてきた。2006年2月から5月にかけて、選挙プロセスに向けた国勢調査が行われ、同年6月に実施された国民投票では、大統領の任期を制限する改憲案が圧倒的多数の支持を得て可決されるなど、これまでのところ民政移行プロセスは順調に推移しており、今後は地方議会選挙・総選挙・上院選・大統領選を経て、2007年3月に民政移行が完了する予定である。

モーリタニア経済は、伝統的に、農業、漁業及び牧畜を基盤とし、外貨収入は水産物及び鉄鉱石の輸出に依存していた。農業や牧畜は天候、疫病、害虫（バッタ）に左右され、輸出も国際需要・価格の変動に左右されるため、その経済は構造的な脆弱性を抱えている。他方、オフショアには、相当量の石油とガスの埋蔵が確認されており、2006年2月には石油の商業生産が開始された。そのため、同国の国民総所得は急速な増加が見込まれ、今後後発開発途上国から中所得国へと移行する可能性がある。

モーリタニアは、貧困削減、経済構造調整改革に積極的に取り組んでおり、ここ数年の経済成長率は4～7%と見込まれるなどマクロ経済のパフォーマンスはおおむね順調である。他方、貧困対策（貧富の格差の縮小）、都市問題、識字率向上、民営化の推進、為替レートの安定、食糧安全保障の確立等、中・長期的な課題は少なくない。

(2) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

モーリタニアは、2001年から2015年までの中・長期的な開発目標を掲げたPRSPフルバージョンである貧困削減戦略枠組文書（CSLP : Cadre strategique de lutte contre la pauvreté）を2000年12月に策定した。2006年6月現在、同文書の改訂作業が行われている。同文書の目標は、(i)経済成長と貧困の削減、(ii)基本的社会サービスへのアクセスと質、量の両面での改善、(iii)経済インフラへのアクセスにおける地域差と性別間の格差の解消であり、より具体的には貧困率の低下及び識字率、医療、教育、水へのアクセスの向上等である。上記目標を達成するために、CSLPは、(i)経済成長の促進とマクロ経済安定の維持、(ii)貧困層における経済面での成長の定着化、(iii)人的資源開発と基本的社会サービスの拡充、(iv)組織改革とグッド・ガバナンスの促進の4つの優先テーマを特定している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	3.0	2.0
出生時の平均余命	(年)	53	49
G N I	総 額 (百万ドル)	1,619	1,076
	一人あたり (ドル)	530	540
経済成長率	(%)	6.9	-1.8
経常収支	(百万ドル)	-	-10
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,297	2,113
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	470.67
	輸 入 (百万ドル)	-	519.76
	貿易収支 (百万ドル)	-	-49.09
政府予算規模 (歳入)	(ウギア)	-	-
財政収支	(ウギア)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.5	13.5
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	57.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	186.4	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.4	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	3.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	179.8	237.2
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,026	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2001年2月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	1,388.9
	対日輸入 (百万円)	3,166.3
	対日収支 (百万円)	-1,777.4
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
モーリタニアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	12
日本に在留するモーリタニア人数	(人) (2005年12月31日現在)	10

モーリタニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	25.9 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.2 (2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	32 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	51.2 (2004年)	34.8
	初等教育就学率 (%)	74 (2004年)	35 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	82 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	78 (2004年)	151 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	125 (2004年)	250 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,000 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.7[0.4-2.8] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	502 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	11,150 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	53 (2004年)	38
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	34 (2004年)	31
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.7 (2004年)	14.3
人間開発指数 (HDI)		0.486 (2004年)	0.390

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. モーリタニアに対するODAの考え方

(1) モーリタニアに対するODAの意義

石油産業による収入増加は即座に貧困層の生活環境の改善をもたらすものではなく、また同国の民主化プロセスは始まったばかりであることから、社会的・経済的弱者を救済するための貧困対策、また外的要因に左右されやすい脆弱な経済構造の改革を引き続き支援していくことは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点から意義が大きい。同時に、同国の民主化及び政治的安定への努力を支援することは、「開発途上国の自助努力支援」というODA大綱の基本方針にも合致する。

(2) モーリタニアに対するODAの基本方針

今後も同国の貧困削減及び経済構造改革への取り組みを支援するため、基礎生活分野や水産分野で、無償資金協力、技術協力を中心とした協力を行っていきと共に、民主化やグッド・ガバナンスに向けたモーリタニアの努力及び石油収入の増加により見込まれる経済産業構造の変化を注視しつつ、必要な支援を行っていく。

(3) 重点分野

我が国は、モーリタニアの基礎生活の向上を図るため、技術協力にて研修員受入、専門家派遣、開発調査等を実施し、無償資金協力にて基礎教育、保健・医療、水供給といった基礎生活分野、食糧援助や貧困農民支援といった農業分野及び水産分野での支援を実施している。同国の構造調整努力を支援するため、2000年度までに合計63億円のノン・プロジェクト無償資金協力を供与した。また、民主化支援の分野では、選挙支援として2006年4月に113.7万ドルを拠出した。

3. モーリタニアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のモーリタニアに対する無償資金協力は15.86億円 (交換公文ベース)、技術協力は2.43億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、円借款110.84億円、債務免除約79.56億円、無償資金協力432.98億円 (以上、交換公文ベース)、技術協力49.07億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

2005年度は、水分野では「南部地方飲料水供給計画（第2期）」（3.27億円）を実施している。また、教育分野では「ヌアクション・ヌアディブ小中学校建設計画」（9.5億円）を実施している。また、食糧不足を改善するため、食糧援助（3億円）を実施した。

(3) 技術協力

2005年度には、水産、人的資源、行政等の分野で31名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	16.25	7.23 (6.66)
2002年	—	13.51	4.40 (3.70)
2003年	(79.56)	14.56	5.99 (5.03)
2004年	—	16.18	3.91 (3.04)
2005年	—	15.86	2.43
累計	110.84	432.98	49.07

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対モーリタニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	-1.81	26.25	5.16	29.60
2002年	-1.75	10.90	3.88	13.02
2003年	-0.02	19.33	4.61	23.93
2004年	-73.58	80.20	4.48	11.10
2005年	—	11.62	3.10	14.72
累 計	-11.69	413.26	45.85	447.45

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モーリタニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対モーリタニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 29.9	フランス 23.4	ドイツ 7.6	スペイン 5.4	オランダ 4.6	29.9	82.5
2001年	日本 29.6	フランス 18.6	ドイツ 9.7	スペイン 7.4	米国 6.2	29.6	81.3
2002年	オランダ 27.6	ドイツ 25.6	フランス 20.0	英国 19.4	スペイン 18.0	13.0	146.6
2003年	フランス 45.5	米国 27.7	日本 23.9	スペイン 17.5	ドイツ 10.3	23.9	136.1
2004年	フランス 29.2	スペイン 11.5	ドイツ 11.3	日本 11.1	米国 11.0	11.1	82.6

出典) OECD/DAC

モーリタニア

表-7 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 63.8	IDA 53.1	AiDF 6.2	UNTA 2.5	WFP 2.2	1.5	129.3
2001年	CEC 115.1	IDA 48.1	IMF 12.8	AiDF 3.7	WFP 3.0	5.0	187.7
2002年	CEC 121.4	IDA 38.9	AiDF 12.0	WFP 5.0	UNTA 2.2	20.8	200.2
2003年	CEC 47.7	IDA 41.6	AiDF 13.2	WFP 8.6	UNTA 2.3	-7.7	105.7
2004年	CEC 48.1	IDA 41.6	AiDF 7.7	UNDP 2.2	UNFPA 2.02 UNTA 2.02	-7.2	96.4

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	110.84億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	356.62億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	28.2億円 研修員受入 188人 専門家派遣 24人 調査団派遣 271人 機材供与 125.51百万円
2001年	なし	16.25億円 キファ市飲料水供給施設整備計画(詳細設計) (0.35) 国立水産海技学校拡充計画 (6.03) 債務救済 (1.49) 債務救済 (1.57) 食糧増産援助 (4.00) 食糧援助 (2.50) 草の根無償(5件) (0.31)	7.23億円 (6.66億円) 研修員受入 35人 (35人) 専門家派遣 6人 (1人) 調査団派遣 80人 (80人) 機材供与 2.93百万円 (1.96百万円) 留学生受入 7人
2002年	なし	13.51億円 キファ市飲料水供給施設整備計画(国債1/2) (3.00) 母子保健改善計画(UNICEF経由) (2.90) 債務救済 (1.84) 債務救済 (1.06) 債務救済 (0.92) 食糧援助 (3.00) ヌアクショット国立博物館に対する展示機材供与 (0.25) サハラ砂漠地域の僻地村落に緊急無線連絡網の建設援助 (0.09) モーリタニア内陸部僻地村落への医療及び自立支援事業 (0.10) 草の根無償(5件) (0.35)	4.40億円 (3.70億円) 研修員受入 36人 (36人) 専門家派遣 3人 (1人) 調査団派遣 38人 (37人) 機材供与 60.27百万円 (60.27百万円) 留学生受入 4人
2003年	債務免除 (79.56)	14.56億円 キファ市飲料水供給施設整備計画(国債2/2) (9.53) 食糧増産援助 (1.74) 食糧援助 (3.00) モーリタニア砂漠奥地の僻地への医療・自立支援事業 (0.10) サハラ砂漠僻地農村への緊急無線連絡網建設計画 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.09)	5.99億円 (5.03億円) 研修員受入 28人 (27人) 専門家派遣 5人 (1人) 調査団派遣 86人 (78人) 機材供与 10.2百万円 (10.2百万円) 留学生受入 5人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	16.18億円 南部地方飲料水供給計画 (1/2) (2.90) ヌアクションット水産物衛生管理施設整備 計画 (10.18) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10)	3.91億円 (3.04億円) 研修員受入 46人 (46人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 47人 (45人) 留学生受入 6人
2005年	なし	15.86億円 ヌアクションット・ヌアディヴ小中学校建設 計画 (1/3) (9.50) 南部地方飲料水供給計画 (2/2) (3.27) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09)	2.43億円 研修員受入 31人 専門家派遣 5人 調査団派遣 21人 機材供与 15.88円
2005年 度まで の累計	110.84億円	432.98億円	49.07億円 研修員受入 363人 専門家派遣 33人 調査団派遣 532人 機材供与 213.86百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水産資源管理開発計画調査	00.11～02.11
オアシス地域開発計画調査	01. 4～04. 9
鉱物資源開発戦略策定調査	03.10～06. 3
オアシス地域の女性支援のための開発調査	05. 9～08. 3